

特別企画：新潟県企業 新型コロナ関連融資に関する意識調査

コロナ関連融資、企業の 50.6%が活用

～資金の使い道は「人件費」が 47.3%～

はじめに

新型コロナウイルスの感染拡大で業績が大きく悪化した企業の支援を目的として、政府系金融機関と民間金融機関による金利や返済条件が優遇されたコロナ関連融資制度が2020年5月に設けられた。特に、民間金融機関での実質無利子・無担保・据置最大5年・保証料減免などとともに、迅速な融資の実行が進められた。

帝国データバンク新潟支店は、新型コロナ関連融資に関する現在の状況や方針などに関する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2022年2月調査とともに行った。※調査期間は2022年2月14日～2022年2月28日、調査対象は新潟県に本社を置く452社で、有効回答企業数は255社（回答率56.4%）。

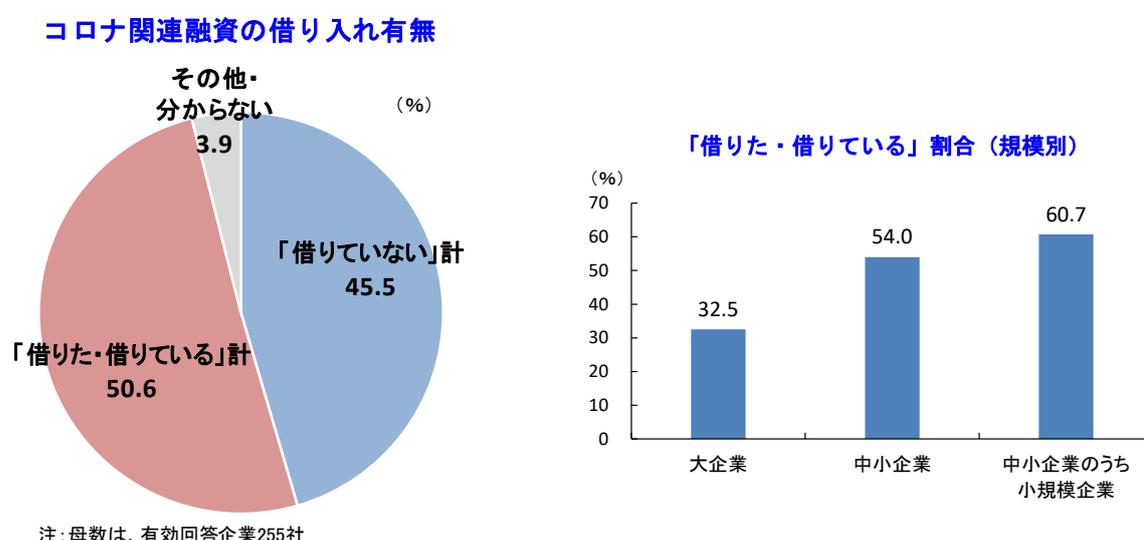
調査結果（要旨）

1. 新型コロナ関連融資について、「借りていない」企業は45.5%。一方、「借りた・借りている」は50.6%と半数を超えた。規模別では、小規模企業で「借りた・借りている」が60.7%で、「大企業」（32.5%）を28.2ポイント上回る
2. 借りた資金の使い道では、給与・賞与や福利厚生などを含む「人件費」が47.3%でトップ。次いで、「原材料や商品の仕入れなど」（40.3%）、「設備の修繕・更新など」（38.8%）、「新規の設備投資や事業の拡張」（14.7%）が続く
3. 今後、借り入れ・追加融資の予定がない理由、「負債を増やしたくないから」（36.3%）がトップ。「業績が回復し、借りなくても資金繰りに困らないから」（27.8%）、「売上高減少などの融資要件を満たしていないから」（21.4%）が2割台で続く
4. 今後の返済見通し、企業の77.3%が「融資条件通り、全額返済できる」と回答。他方、今後の返済に不安を抱いている企業は8.6%と1割近くに

1. コロナ関連融資を「借りた・借りている」企業、50.6%

コロナ関連融資¹について、「借りていない²」企業は45.5%だった一方、「借りた・借りている³」企業は50.6%と半数におよんだ。

規模別にみると、小規模企業で「借りた・借りている」が60.7%と6割を超え、「大企業」(32.5%)を28.2ポイント上回った。規模の小さい企業ほど、借入れを行いながらコロナ禍を乗り切ろうとしている様子が見えてくる。



<企業の声>

- 「銀行のすすめで実質無利息の融資を受けたが、まったく手を付けず預金口座に入っている」(製造)
- 「コロナ関連融資で助かっている。金利は6カ月払った後戻ってくるので、少し遅い気がする」(建設)
- 「銀行は保証協会付の融資(コロナ関連融資)に積極的だが、プロパー融資は消極的」(運輸)

¹ 「コロナ関連融資」は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応して実施された政府系金融機関と民間金融機関による金利や返済条件が優遇された融資。代表的な例として、日本政策金融公庫の「新型コロナ特別貸付」「新型コロナ対策資本金性劣後ローン」など、日本政策投資銀行と商工中金の新型コロナ関連「危機対応融資」、民間融資のうち信用保証協会の「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を通じた保証付き融資などがある。

² 「借りていない」は、コロナ関連融資を「借りておらず、今後も借りる予定はない」「借りていないが、今後借りる予定がある」のいずれかを回答した企業。

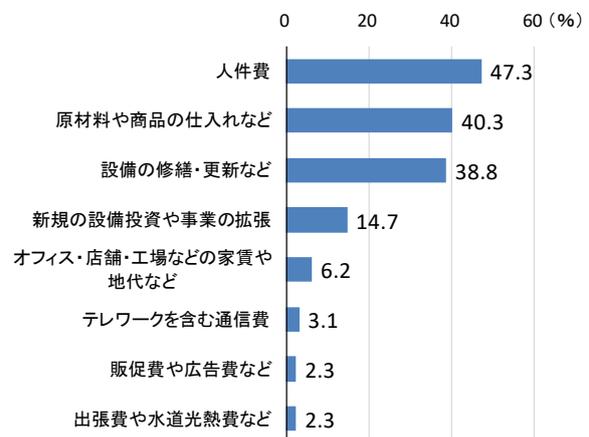
³ 「借りた・借りている」は、「すでに全額返済し、今後借りる予定はない」「すでに全額返済したが、今後借りる予定がある」「現在借りており、今後、追加融資を受ける予定はない」「現在借りており、今後、追加融資を受ける予定がある」のいずれかを回答した企業。

2. 資金の使い道は「人件費」が47.3%でトップ、雇用の維持に充当する企業が多く

コロナ関連融資を「借りた・借りている」企業に資金の使い道を尋ねたところ、給与・賞与や福利厚生などを含む「人件費」が47.3%（3つまでの複数回答、以下同）でトップとなった。

多くの企業で雇用を維持するために使っていたことがうかがえる。次いで、「原材料や商品の仕入れなど」（40.3%）、「設備の修繕・更新など」（38.8%）、「新規の設備投資や事業の拡張」（14.7%）が続いた。

資金の使い道（複数回答、3つまで）



注：母数はコロナ関連融資を「借りた・借りている」企業129社

3. 借入れの予定がない理由は「負債を増やしたくないから」がトップ

コロナ関連融資を今後借入れまたは追加融資を受ける予定がない企業⁴に対して、その理由を尋ねたところ、「負債を増やしたくないから」が36.3%（3つまでの複数回答、以下同）で最も高く、「業績が回復し、借りなくても資金繰りに困らないから」（27.8%）、「売上高減少などの融資要件を満たしていないから」（21.4%）が2割台で続いた。

総じて、今後はできる限り負債を増やさず、コロナ禍を自力で乗り切ろうとする様子が見え始める。

借入れ・追加融資の予定がない理由（複数回答、3つまで）

順位	理由	構成比 (%)
1	負債を増やしたくないから	36.3
2	業績が回復し、借りなくても資金繰りに困らないから	27.8
3	売上高減少などの融資要件を満たしていないから	21.4
4	公的支援や協力が支給され、借りなくても資金繰りに困らないから	9.8
5	既に限度額まで借りてしまったから	6.0
6	返済のめどが立たないから	3.8
7	手続きが煩雑だから	2.6
8	業績回復や事業継続のめどが立たないから	2.1
	その他	10.3

注：母数は、今後、借入れ・追加融資の予定がない企業234社

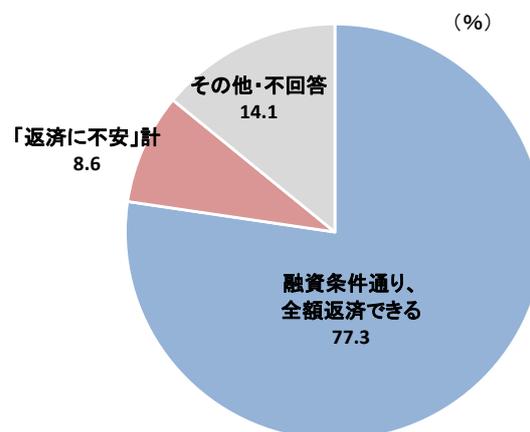
⁴ コロナ関連融資について、「借りておらず、今後も借りる予定はない」「すでに全額返済し、今後借りる予定はない」「現在借りており、今後、追加融資を借りる予定はない」のいずれかを回答した企業。

4. 今後の返済見通し、借り入れ企業の8.6%が「返済に不安」

コロナ関連融資を「現在借りている⁵」企業に対して、今後の返済見通しについて尋ねたところ、企業の77.3%が「融資条件通り、全額返済できる」と回答した。

しかし、資金の返済に関して、返済が遅れる恐れがある、金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しいなど、「返済に不安」と回答した企業は8.6%と1割近くにのぼった。

コロナ関連融資の今後の返済見通し



注：母数は、コロナ関連融資を現在借りている企業128社

まとめ

新型コロナ感染拡大への対策として、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が実施され、外出自粛や休業・営業時間の短縮など企業活動は大きな影響を受けてきた。この他、供給制約が続いているうえ、原油・原材料価格の高騰が深刻化し、多くの企業は仕入価格の上昇に直面している。新潟県内企業の仕入単価 DI⁶に注目すると、2020年11月から上昇を続け、2022年3月のDIは73.5を記録し過去最高を更新した。仕入価格の上昇に対して販売価格への転嫁が進まない事例もあり収益性や資金繰りへの影響が注目される⁷。

こうした状況のなかで実施されたコロナ関連融資制度は、半数を超える企業が利用。同制度は、特に小規模企業において当面の人件費や運転資金など資金繰り支援として奏功した。また、「万が一の際に備えるため」「用途がないので無利子期間の終了時に返済予定」とする企業の声も多く、借り入れた資金が未使用のケースが見受けられる。コロナ関連融資は企業の資金繰りを下支えしたほか、先が見通せない時期に、保険として役割を果たしていたことがうかがえる。

今後の返済に向けては、多くの企業が条件通りの全額返済を見通していた。他方、1割近くの企業については、返済の遅れや条件緩和の必要性など返済に不安を感じており、今後きめ細やかな対応が必要となっている。

⁵ コロナ関連融資について、「現在借りており、今後、追加融資を受ける予定はない」「現在借りており、今後、追加融資を受ける予定がある」のいずれかを回答した企業。

⁶ 「仕入れ単価 DI」は、企業に対して前年同月に比べて、仕入れ単価が上昇したか低下したかを尋ねた結果を集計したもの。50が仕入れ単価の高低の分かれ目となる。50を上回る場合は、数値が大きいほど、仕入れ単価の上昇幅が大きく、50を下回る場合は数値が小さいほど、仕入れ単価の低下幅が大きい。

⁷ 帝国データバンク「新潟県企業 原材料不足や高騰にともなう価格転嫁の実態調査」(2022年3月3日発表)

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 新潟支店 担当：横井

TEL：025-245-5606 FAX：025-241-9019

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。